

経営比較分析表（平成29年度決算）

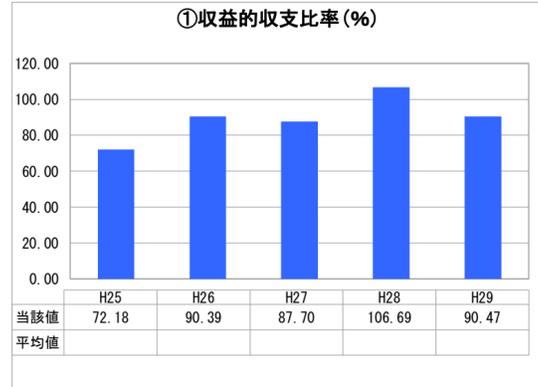
熊本県 阿蘇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	24.01	58.96	2,538

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,773	376.30	71.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,381	3.81	1,674.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



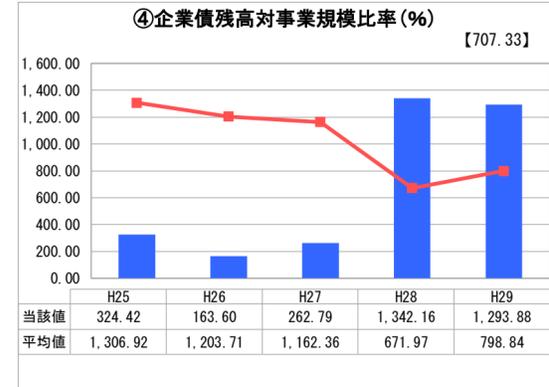
「単年度の収支」



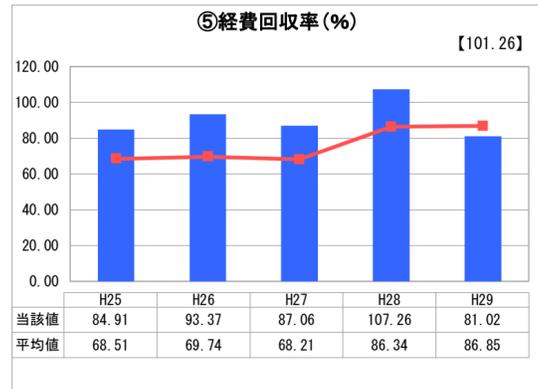
「累積欠損」



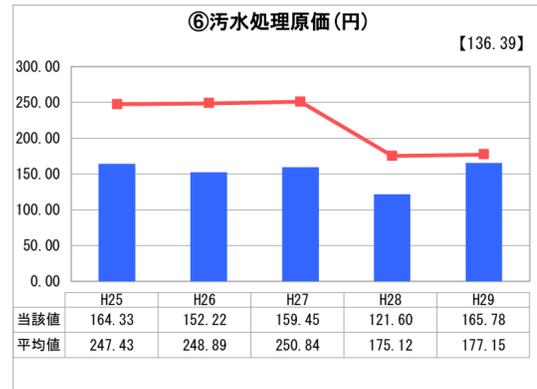
「支払能力」



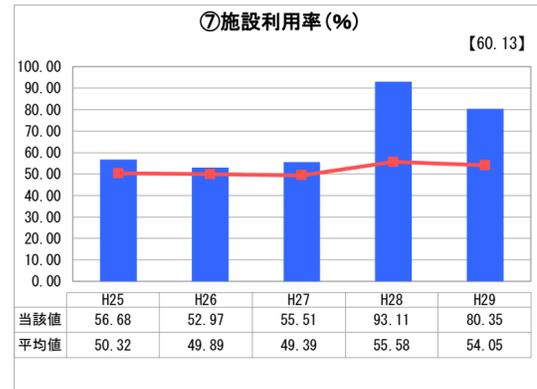
「債務残高」



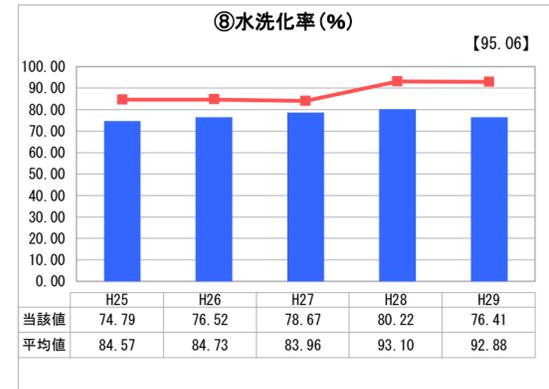
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

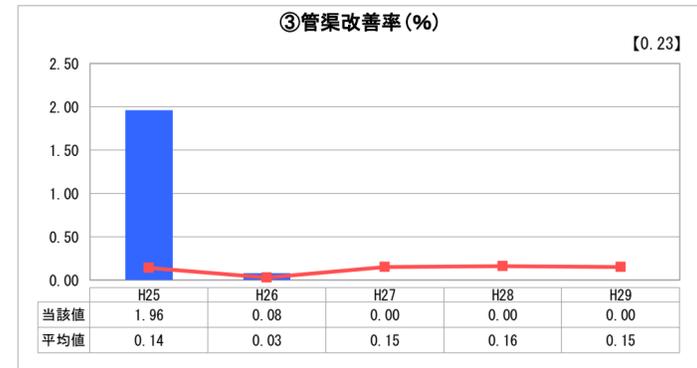
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

震災による災害復旧・修繕は概ね完了した、有収率は概ね横ばいとなっている。
 ①収益的収支率及び⑤経費回収率については、震災による家屋の撤去等により減少している反面、熊本地震により平成28年度以降は不明水が増大しているため、⑦施設の利用率が高い数値となっている。包括民間委託も導入しているため、経費の抑制、人員の削減、費用の削減も行っている。
 平成28年度からの災害復旧、平成29年度においては終末処理場の改築更新により起債借入が増加している状況である。
 今後は、「公営企業法適用」を視野にいたした「経営健全化計画」の策定を進め、計画的な施設の改築更新、施設利用者の啓発を行い、会計の負担抑制に努めていく。

2. 老朽化の状況について

終末処理場においては、改築更新を計画的に行っているが、供用開始から約30年を経過しており予算の状況により、当初計画より遅延している。
 汚水管渠については、緊急度の高い管渠は更生し、震災後の災害復旧・修繕は完了しているが、流入水の状況を鑑み、計画的に調査を行い、緊急性の優先順位をつけ、改築更新を随時行っていく。

全体総括

施設の老朽化による改築更新費用の増大や少子高齢化、人口減少による利用料金の減収が懸念されることから、今後、経営状況は厳しさを増すことが予想される。
 このため、「公営企業法適用」、「経営健全化計画」及び「経営戦略」を平成32年度までに策定し、老朽施設の計画的な改築更新、利用料金の見直し、下水道施設接続の啓発に積極的に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。